

トータルケアNEWS

23 2007.9.30

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701
URL <http://www.akitakenshakyō.or.jp/>
E-mail chiiki@akitakenshakyō.or.jp

CONTENTS

【特集】

1. 平成 19 年度コミュニティソーシャルワーカー養成研修応用編 STEP1・・・1～6
2. 三種町社会福祉協議会でのトータルケアの取り組み・・・7～10
3. 八峰町社会福祉協議会でのトータルケアの取り組み・・・10～12

【特集】

1. 平成 19 年度コミュニティソーシャルワーカー養成研修 応用編 STEP1 開催

地域アセスメントの重要性を再確認

平成 19 年度コミュニティソーシャルワーカー養成研修応用編 STEP1 が 8 月 21 日（火）秋田県社会福祉会館で開催された。

今回の研修には、昨年度基礎編を終了した 41 名が参加し、各社協における個別事例を基にした実践発表とトータルケアを指導していただいている日本地域福祉研究所の小野敏明氏（田園調布学園大学教授）、中島修氏（東京国際大学専任講師）、菱沼幹男氏（文京学院大学助教）からのコミュニティソーシャルワークの進め方についてグループコンサルテーションを行った。

実践発表は、由利本荘市社協の米谷智行氏、大仙市社協の高橋しげ子氏、仙北市社協の伊藤弘昭氏、五城目町社協の北嶋由宏氏の 4 名から発表いただいた。

米谷氏からは市内に暮らす認知症の一人暮らし高齢者の事例について発表があり、一人暮らしが困難ではないかという相談が民生委員から寄せられ、別居している息子はいるが認知症の母親への関わりは拒んでいる状況の中で在宅での生活を前提とした支援策を社協として講じた。

具体的な支援策として、関係機関との連携（交番、消防署、行政、民生委員、ケアマネ、医者）、近隣住民への協力依頼（具体的には、住民を対象とした勉強会の開催、定期的な巡回訪問の実施、子ども会行事などへの参加促進、公民館でのサロン

への参加、長男を囲んでの交流会)などを行いながら在宅生活の支援を行ったという事例であった。

高橋氏からは、生活保護を受給している一人暮らし高齢者の事例について発表があり、胃がんの手術により回復はしたものの自宅での生活は無理と長男が判断し老健への申請を考えたが、



本人が自宅での生活を強く希望し、家族、ケースワーカー、ケアマネ、民生委員、社協職員等と検討を重ね、各種サービスや地域・近隣の支援を利用しながら在宅での生活を可能にしたという事例であった。

また、トータルケアサポート委員から出された「地域や近所で困っている人がいるかどうか分からないで暮らしている。緊急カードのようなものはないか」という意見が出され、関係者で話し合った結果「身守りカード」を作成し地域の合意のなかでお互いを見守り、緊急時にも迅速に対応できるような仕組みづくりを行ったという事例も報告された。

伊藤氏からは、孫と同居する高齢者の事例が報告された。孫は日中働きに出ているため高齢者は一人暮らしとなる。近隣との関係は1軒が何とか面倒を見てくれる家があるが他はない。高齢者が気軽に集まれるような場所もなく地域のなかで孤立しがちである。このような状況から、地域住民が地域課題に気づき問題意識を持てるようにすることと世代間交流なども目的とした交流拠点の創設などを働きかけていきたいということだった。

北嶋氏からは、男性の一人暮らし高齢者の事例について報告された。この高齢者は一人暮らしになり社協事業のミニデイサービスを利用するようになってから近所付き合いも多くなったという。

五城目町では高齢者の孤独解消と福祉による地域活性化を目指し、「楽しいあずまや的サロン」を、週2回、午前9時から午後4時まで町内の施設の一画を利用し実施している。町内には各地区に児童館や集会所などが点在していることからそこを利用し地区ふれあいサロンを全町に広めていきたいということだった。

コメンテーターを務めていただいた小野敏明先生からは、「コミュニティソーシャルワークの視点で対個人、対地域のアセスメントをしっかりと行うこと」「対個人のアセスメントを行う際はその人の持っている強みをしっかりと見ること」「対個人へのケアマネジメントの視点を基盤としつつその人たちと同様の課題を抱えている人がどれくらいいるかをしっかりと把握し、データ化しないと住民に訴えることができない。

課題の普遍化は集めたデータをどう活用するかが重要だ「福祉にとらわれない幅広い住民層をどう集めるか」「事業や活動を行うにあたっては将来の展開目標をしっかりと持つこと」という助言があった。

グループコンサルテーション

第1グループ：参加者12名（秋田市社協、由利本荘市社協、潟上市社協、五城目町社協、井川町社協、大潟村社協）

指導助言：中島修氏

- ・秋田市では36地区社協あるが一斉に取り組むことが難しいため、モデル地区社協を指定した。モデル地区での取り組みを参考に他の地区へも広げていきたい。
- ・ボランティア＝老人施設という認識が住民にある。
- ・「は行政でやるべきだ」という固定観念が住民の中にはまだある。
- ・合併して間もなく旧市町村の地域性もあり取り組みの意識にも差がある。
- ・関係機関と連携して要支援者の場所がすぐ分かるようなマップ作りを考えている。
- ・地域ケア会議で要支援者の情報は共有しているが課題解決までには結びつかない。
- ・アンケートを実施し住民から幅広い意見をもらったがまとめるのが大変だった。
- ・トータルケアを通じて関係機関との連携が良くなってきている。
- ・サポート委員会を開いても集まりが悪い。会の持ち方や進め方も難しい。

中島先生からの助言

インフォーマルサービスは継続することが難しい。本当に住民主体になっているか。そうではなく「やっていただいている」活動が多いのではないか。

地域アセスメントを丁寧に行い、それを座談会等に出向いてわかりやすいように説明することが大事だ。

行政が作る地域福祉計画は行政として方針を決め、具体的な内容を福祉活動計画で示している。

サポート委員のメンバーの中に温度差があるのは仕方がないと思う。

住民主体といいながらもある程度軌道にのるまでは社協主導で進めるしかない。黒子（社協）として会の目的を明確にし必要に応じてフォローする。

住民参加の多様な方法、関わり方を考えるべき。

第2グループ：参加者12名（横手市社協、大館市社協、湯沢市社協、鹿角市社協、にかほ市社協、小坂町社協、三種町社協、羽後町社協）

指導助言：菱沼幹男氏

- ・モデル地区を設定したいと考えているが拒否反応を示される。サロン作りについ

ては賛同を得やすかったが、住民自らが地域づくりの委員として関わることにについては難航している。

- ・地域座談会の開催を通じて地域住民のニーズ、生の声を聞くことができた。また、座談会に小学校長・父兄の参加があり、情報発信についての認識共有が図られた。

- ・鹿角市内の1地区をモデル地区に指定しサポート運営委員会を設置、65歳以上の一人暮らし老人を対象とした緊急カードを作成し、生活ニーズ調査を地区民生委員と社協職員が帯同し実施した。本年度はモデル地区以外の地域でも訪問調査等を続けていきたいと考えている。

- ・にかほ市では旧町レベルにそれぞれサポート委員会を設置し、市サポート委員会へは各地区サポート委員会から3名ずつ参加している。

- ・住民の生活課題・ニーズ把握のため調査を実施。調査結果は、買い物、病院送迎、除雪要望が上位だった。除雪については行政対応が図られ、町内会単位で除雪グループを立ち上げ。買い物については、「日常生活受注配達事業」を実施予定。

- ・社協としてのコミューティワークに加え、CSW(コミュニティソーシャルワーク)の学習を通じてチームでの個別支援の視点で、課題を抱えた個人を地域の中の個人として意識的にアセスメントできるようになった。

- ・精神障害者や精神疾患を持つ方々に対して地域振興局や地域包括支援センターと連携をとりながら対応できるような仕組みが作れた。

- ・三種町社協として地域トータルケア、CSWを浸透させる目的に、職員向けの広報(月1回)を発行した。その他、ワーキンググループを立ち上げ、学習会を開催している。学習会状況も広報でフィードバックを図りながら、職員のコミュニティソーシャルワークに対する意識啓発・統一を図ってきている。

- ・虐待やアルコール問題など、ワーカー側から支援の必要性を感じても、家族や本人が必要性を感じていないケースへの対応、アプローチのタイミングに悩んでいる。

菱沼先生からの助言

住民に問題を投げかける際に、具体的なニーズ・根拠を示すことは大事で、その根拠としての住民アンケートは非常に重要。住民アンケート、社協職員アンケートだけで見えない部分があるので、その点を補うため、美郷町で行ったような専門職(福祉問題に関わっている行政・保健分野・民生委員等)のアンケート、集団ヒアリングなど、複合的に住民・専門職・社協の把握事項の絞込みを丁寧に整理する必要がある。

モデル地域のきっかけづくりとして、他市町村・地域のサポート委員から説明をしてもらうことも一方法である。

座談会は他地域でもいろいろ工夫(喫茶店経営者から本格コーヒーを無料提供な

ど)しているが、自治会長が熱心に動いてくれると住民も集まりやすく、自治会長との連携のとり方と協力関係を十分に行う必要がある。

座談会の進め方は、座談会の中でK J 法を活用(書くことに慣れていない人へは聞き取りや代筆など)し、それぞれの生活課題の書き出し、小グループでの分類、模造紙への整理などを通じて、課題の傾向をまとめ、また他の住民がどのように地域を見ているのか、どんな考え方を持っているのかなど、気づきの場を作ってゆくことも一つの方法。

要援護者宅を訪問する際には、地域包括の中に戸別訪問の業務があることから、行政とチームを組んで実施できると良い。また訪問期間を明確に定めて一斉に行う。

市内全地区一律に動かそうとせず、消極的な地区は無理に動かさない。他の地域が動き出して実践報告などに触発され自主性が出たときに支援する。

トータルケアで重要視していることは、住民自身がニーズをとらえ、自分たちが地域をどうしたいかをサポート委員会などで話し合い、具体的に実際の行動に移すことである。そのプロセスの最初にニーズ把握がありそこに地域の方々が関わっていることが大事だ。

地域福祉はニーズ指向でなければ進められない。富山県氷見市も個別の事例から新たなサービス開発を積極的に行ったことで評価されているが、既存事業を少しその対象を拡大するなどの発想を持つことで、既存事業活用で新たなニーズへの対応は可能となる。

発達障害や精神疾患向けサロンについては、空き家・本人宅利用という手もあるが、むしろ施設・病院・社協センターなど、専門職のいる公的機関にあった方がやりやすいのではないかと。時機を見て地域に移していくことも考えられる。

本人たちが問題だと認識していない場合、信頼関係がないと表出しないことが多い。定期的な訪問体制、相談できる関係・環境、専門職との個別ケース検討とネットワーク形成が重要となる。



第3グループ：参加者14名(大仙市社協、仙北市社協、美郷町社協)

指導助言：小野敏明氏

・サポート委員会を立ち上げようとしている段階だが広報だけでは公募には限界があると感じた。

- ・座談会の持ち方が難しい。
- ・座談会で地域課題などについてアンケートを行う場合、特に高齢者は書くのが苦手な人もいるが書いてもらえない人は代筆した。
- ・サポート委員会を地域課題別にわけ作業部会とし具体的な活動に結び付けている。
- ・委員を公募してサポート委員会を立ち上げた。第1回目のワークショップで地域のいいところを出してもらった。2回目は地域課題について出しもらう予定。
- ・仙南地区で行っている「動くコンビニ」は商工会を通して呉服屋や移動販売店を紹介してもらった。社協は利用者の紹介をしている。一人暮らしの人だけでなくその近所の人も利用している。
- ・高齢者が多い地区が多く、自殺予防のためのサロンの拠点を整備していきたい。
- ・美郷ではモデル社協終了後、第2階層サポート委員会と第3階層サポート委員会を改組して「地域課題解決住民会議」とすることを活動計画の中に盛り込んでいる。

小野先生からの助言

座談会では、住民の方が課題として感じていることを座談会にもかける。この問題をどうしていくかを問いかけないと何も出てこない。

その際、統計データもあわせて出すこと。統計データの有効活用で住民にせまれる資料ができる。

座談会も要望型にせず、皆さんがどう考えるかという方向に持っていく必要がある。

サロンを開催するときに「このサロンは社協会費で運営されています」「共同募金の配分金で運営されています」と出すこと。

専門職アンケートでも住民課題を抽出して住民に返す。

トータルケアの中で施設をどう巻き込んで協働してやるのかを考えてほしい。

特別養護老人ホームが地域の民家を借り上げ逆デイサービスを行う事例が増えてきている。社協と施設とどう協働するかが今後問われてくる。

【特集】

2．三種町におけるトータルケアの取り組み

コミュニティソーシャルワーク実践と座談会

三種町社会福祉協議会

伊東邦幸（八竜地域）

三種町八竜地域では、小地域（自治会単位）に密着した座談会を開催している。地区民生委員、自治会、消防等の関係機関との連携・協力のもと、全13箇所で開催している。稲作の盛んな地域であるため、地域性を考慮した結果、開催時期は必然的に稲刈りが終わる11月中旬～12月下旬となっている。開催の目的は、地域に顕在化・潜在化している問題・課題を発見すること（早期発見システムの構築）と、それを地域の課題として地域住民が共有することで地域の福祉力を高めること。加えて、「地域で誰もが安心して暮らせる町」を目指しての“見守り活動”の強化を図ることである。

成果としては、社協で把握しきれない“地域に埋もれている課題”を吸い上げることができ、早期対応を図る（予防線を張る）ことができた。また、ネットワークを構築することで要援護者が安心して地域で生活を継続することができた(できる)と感じている。

来年度への反省・課題として感じることは、開催方法がマンネリ化しており、参加者の大半が高齢者（顔ぶれも毎年同じ）である。つまり、出される地域の課題は「高齢者が在宅で生活する上でのこと」が中心であり、それ以外（児童、障害、困難事例等）については把握しきれないという状況である。開催時間帯や曜日の変更を含め、誰もが参加しやすい日程調整を行う必要があると感じている。そして、座談会を「課題を吸い上げ、その課題を地域で共有・普遍化し、解決・緩和に向けて検討する場」としてだけでなく、「福祉教育の場」として発展させていく必要があるように感じている。そのためには要援護者の個人情報に留意しつつ、関係機関との連携を図りながら“個別支援”のスタンスでアウトリーチし、その過程で明らかとなった生活福祉課題を座談会の場と機会にきちんとフィードバックしていく必要がある。三種町社協の目指すコミュニティソーシャルワーク実践の基盤づくりとして、従来の座談会を個別支援、福祉教育の視点から捉えなおし、地域の福祉力アップを目指していきたい。



コミュニティソーシャルワーク実践とボランティア振興支援

三種町社会福祉協議会

伊藤真理子（琴丘地域）

「地域の力を高めよう！今何ができる」とこれは、合併後の新社協で昨年12月にはじめて開催されたボランティア学習会のタイトルです。

トータルケア2年目、地域で活動するボランティア団体が連携・協働し、各団体が主体的に町づくりに参加できる環境づくりができるようにとの思いから、県社協筈川氏から講演いただき、その後「地域の力を高める」と題してワークショップ形式で身近な問題について考えました。小グループに分かれ、地域や個人の問題を情報として書き出す作業からはじめたところ、地域は違っていても、共通している課題が浮上してきました。多くは、子育て、孤独、環境等です。原因として「過疎化の進行により今までは普通に地域で出来たことが出来なくなっていること」「世代間の格差が大きいこと」など課題の構造の複雑さについても認識しました。それでは、今ボランティアで出来る事は何だろうと考えたとき、「声かけ運動」等一人でもできるものから、「地域に働きかけて協力体制をつくる」というものまで広い意見が出され、発展的に考えることで地域がより豊かになり、そのためにも今ボランティア活動が本当に必要とされていることを実感した学習会になりました。

以降、何回もの研修や打ち合わせをもち、平成19年6月に三種町ボランティア連絡協議会が結成されました。現在わかすぎ大会に向けて検討を重ねています。障害者の真のバリアフリーを地域に根付かせるためにはどうしたらいいのか、食事のおもてなしはもちろんのこと、共に折り紙や風船アート等を行う機会をつくることで、理解・共生の芽が生まれるのではないかと等々議論は尽きないようです。

地域への総合支援には住民が主体性をもって地域づくりにかかわってこることが必要最低条件です。生まれたばかりの全町的ボランティア組織がより活発な地域活動を展開出来るように支援していきたいと思えます。

What is community social work?

三種町社会福祉協議会

安達 隆（山本地域）

三種町社会福祉協議会（以下、「社協」という）では、“合併後の職員の融和を図ること”および“福祉の旬な情報交換”を目的に「buono」を発行いたしました。そして、昨年1年間のコミュニティソーシャルワーク実践を事例としてまとめた

「buono × buono」も発行いたしました。また、今年 2 月に山本地域で発生した高齢者単身世帯を狙った強盗事件を受け、“安心・安全な地域自立生活とはなにか”というテーマで能代警察署生活安全課および県社協鎌田慶子氏のご協力を得て、「山本地域ネットワーク推進連絡会議」を開催いたしました。このような実践を通じ、私はトータルケアの中心概念であるコミュニティソーシャルワークを咀嚼し、理解し、社協内外に伝えていくことの難しさを痛感いたしました。いまもって十分に理解を得られている状況とは言えません。対話を続けていく中で、以下の 2 つの意見が明らかになってきました。それは「いままでやってきたこととどこがどう違うのか」と「漠然としていて分かりづらい」というものでした。このような意見を受け、本稿ではいま一度「社会福祉協議会職員の専門性」と社会福祉基礎構造改革後の「新しい地域福祉」という 2 つの視点から三種町社協におけるトータルケアおよびコミュニティソーシャルワークの取り組みを捉えなおしてみたいと思います。

■ 社会福祉協議会職員の専門性

自明なことですが、市町村社協の一般事業職員に求められる専門性と、いまや多くの市町村社協が実施している介護保険事業所職員に求められる専門性はイコールではありません。市町村社協が介護保険事業を実施する意味は、「事実上地域の在宅ケアを牽引してきた歴史・実績がある」ということと「自主財源を少しでも確保する」という意味があると思います。しかし、徐々にその弊害も明らかになりつつあります。全社協が行っている調査では、平成 17 年度の市町村社協職員総数 108,715 人のうち、一般事業職員が 24,284 人で 22%、経営事業職員が 84,431 人で 78%となっています。これだけの差があると職員の意識統一が非常に難しいと思います。

介護保険事業所職員が介護保険事業のみに自己完結した専門性を追及するのであれば、市町村社協が介護保険事業を経営する意味はあいまいになってしまいます。つまり社協でなくても介護保険事業は経営できるからです。私は、社協の介護保険事業所に求められているのは在宅ケアの老舗としての役割であると思います。つまり、地域のほかの介護保険事業所のモデルとなり、地域ケアシステムを含む地域福祉の底上げを図るためにリーダーシップを発揮することが求められているということです。したがって、社協職員であるならば一般事業職員や経営事業職員の別を問わず、新しい時代の地域福祉およびコミュニティソーシャルワークを正しく理解し、自らの職務がその中でどのような位置にあるのかを常に意識しながら仕事を遂行する必要があります。この点にこそ社協職員の専門性があると思います。

■ 新しい地域福祉を目指して：三種のしあわせ トータルケアで 地域福祉新時代

社会福祉基礎構造改革を経て 2000 年 6 月に社会福祉法が施行されました。その第 109 条には地域福祉を推進する団体として市町村社協が明記されています。新し

い時代の地域福祉を推進する社協とは、地域で実際にソーシャルワークを展開できる存在でなくてはなりません。マンネリズムに陥った従来の活動・事業を単にこなすのではなく、ケアマネジメントを含む個別支援活動から明らかとなってくる地域の生活福祉課題を丁寧に抽出し、コミュニティソーシャルワークの目指す“地域自立生活”実現のために個別具体的な生活課題を抱えた要援護者をエンパワーし、地域住民や関係者に対しては福祉教育を通じて主体的に地域福祉の担い手になっていただくための支援を展開する必要があると思います。また、フォーマルケアとインフォーマルケアの統合もコミュニティソーシャルワークの特徴であると思います。“行政と社協との対等なパートナーシップはどうあるべきか”、また近年ますますその重要性が認識されつつある“ボランタリー・セクターと社協との関係はどうあるべきか”、このような健全な問題意識を持ちつつ、新しい時代の地域福祉推進のために今後もトータルケアおよびコミュニティソーシャルワーク実践に取り組んでいきたいと思っています。

【特集】

3. 八峰町社会福祉協議会でのトータルケア取り組み

八峰町社会福祉協議会 峰浜地域福祉センター
福祉活動専門員 藤田あけみ

「八峰町」は、平成 18 年 3 月 27 日に八森町と峰浜村が合併して誕生した海と山に囲まれた自然豊かな町である。町全体の人口は 9,000 人余りで高齢化率は 34.6%と全県でも高い状況にある。八峰町社会福祉協議会では、「地域住民による相互の助け合いと支え合いで、誰もが安心して暮らせる町づくり」を重点目標に掲げ、住民参加の福祉の町づくりを目指している。

町村合併により合併前の社協活動や住民の福祉に対する考え方にも違いがあり、どのように進めていくかが課題になった。当面は、それぞれの町村には培ってきたものがあるため、地域の特性を生かした活動を展開して行くという考えで一致した。

昨年は、小地域福祉活動を推進するうえでより小地域を重視した住民参加



地域福祉懇談会研修会

の福祉の町づくりに取り組もうと、地域福祉センター（旧町村）ごとに「地域福祉懇談会」を自治会長・民生委員で組織化し研修会を開催した。今年度は、具体的な取り組みにしていくこととし「地域ぐるみ支え合い福祉活動推進事業」でモデル地区を募り社協で支援していくことで、サロン活動や見守り活動など住民参加を呼びかけていくととにした。

また、自治会長の推薦を受け社協会長の委嘱により、60名の「福祉員」を配置し今後各地区において自治会・民生委員と連携を取りながら福祉活動に参加していただくことにした。それにより、地域の福祉ニーズの早期発見や小地域ネットワークをより推進できるのではと期待している。

峰浜地域福祉センターでの取り組み ~保健師との協働~

峰浜地区では、昨年より町保健師と地区の訪問活動を行っている。きっかけは、昨年の「峰浜庁舎の火災」である。それまで町の福祉課と保健衛生課（保健師）は、峰浜庁舎にあり、地元住民にとっては、福祉に関することには不自由を感じていなかった。しかし、火災が起きたことにより地元住民にも不安が広がり困惑していた状況にあったため、行政の保健師と社協で地区を巡回訪問しようとして計画、従来、旧峰浜村は保健師・医師・支援センター（現包括支援センター）との連携がとれていたため保健師と社協の訪問には抵抗なく取り組めた。

峰浜地域はもともと近隣同士のつながりもよく、高齢者のネットワークづくりには、民生委員の協力で要援護世帯を訪問しネット形成もスムーズに行なわれていた。しかし、協力は得られるものの住民が主体となり福祉活動を展開するという意識は薄い。峰浜地域の住民は、「誰かがなんとかしてくれる」という意識が強い気がした。「トータルケア」を推進していくうえで、まず地区を知ることが重要だと感じた。そのうえで住民の意識を高め基盤づくりを進めるため働きかけをしていきたいと考えた。自治会長や民生委員・地区保健衛生委員にも働きかけ参加を呼びかけていただき、「どのようなことが心配であるか」や「こころの健康づくり」に関する内容で座談会を行い、「ふれあいサロン」の啓発活動では小物入れを作り交流を深めた。



座談会の様子



小物作りの様子

座談会では、峰浜地区の高齢者の実態を報告し、高齢世帯の見守り活動をあらためてお願いした。社協＝老人というイメージがあるせいか、社協だけで周知すると参加も高齢者に限られてくるが、幅広い年代の方々が参加してくれ、いままで存在が薄かった「社協」をPRできた。世代ごとにニーズもいろいろであり、「自分たちで地区を何とかしなければ」という意識にも変わりつつあるような方向性も把握でき、「峰浜地域も捨てたものでもない」と感じる事ができた。

今年度も昨年同様に座談会を行っているが、社協では昨年度委嘱した「福祉員」にも住民に対する座談会参加について働きかけをしていただいている。今後は、時間はかかるかも知れないが、原点にかえり積極的に地区に出向く必要があると考えた。また、「地域福祉懇談会委員」と「福祉員」を中心に、地域の資源をフルに活用して福祉活動を展開していきたいと計画しており、地区ごとの推進会議や住民座談会の開催、懇談会委員・福祉員の研修会を実施し、関係機関と連携を図りながら地域住民の主体となる福祉活動につなげたいと考えている。

他の町村から見ると、まだまだ出遅れているが、社協役職員が意識改革し、もっと地域住民や関係機関とのつながりを大切にすることが、重点目標に近づけるのではないかと考えている。